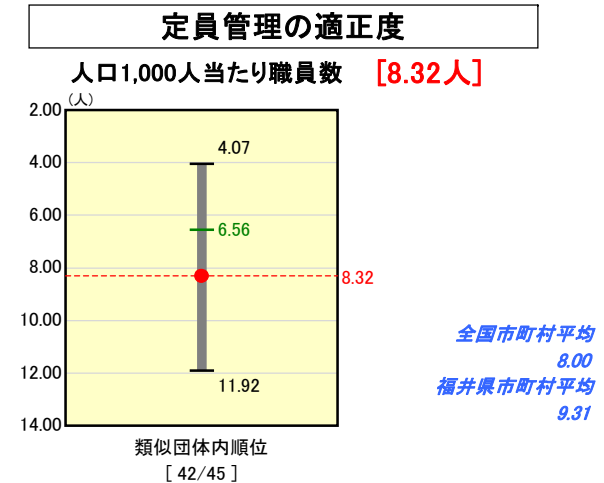
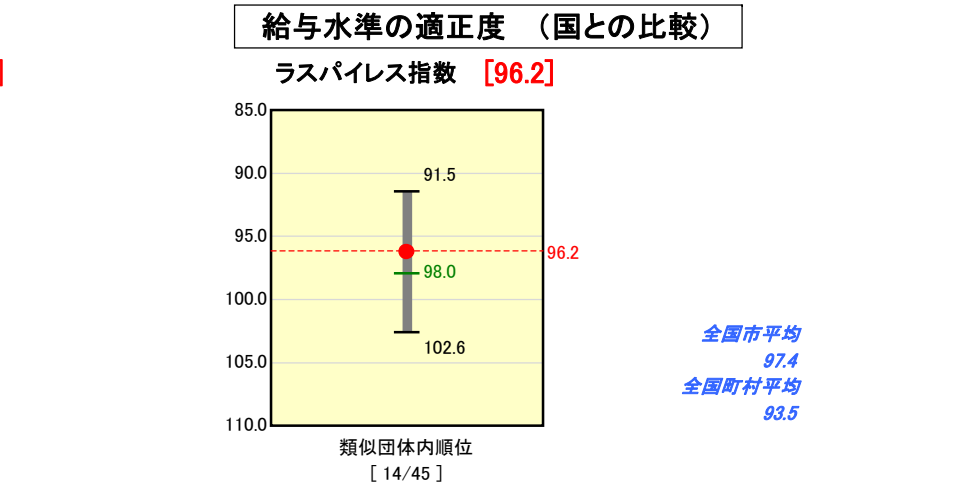
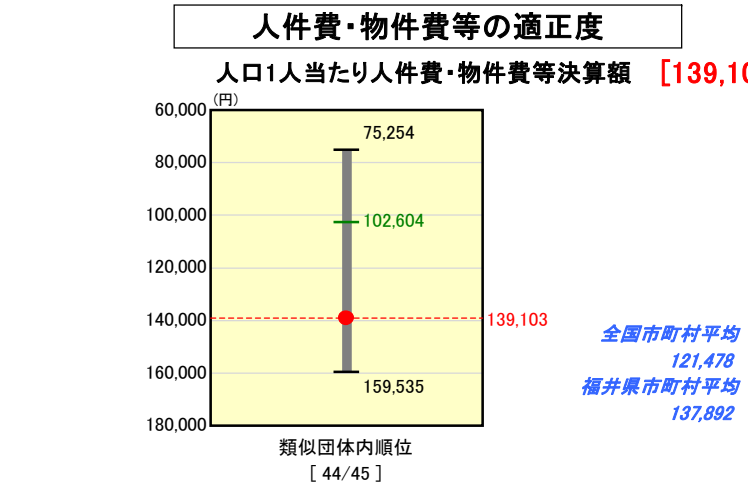
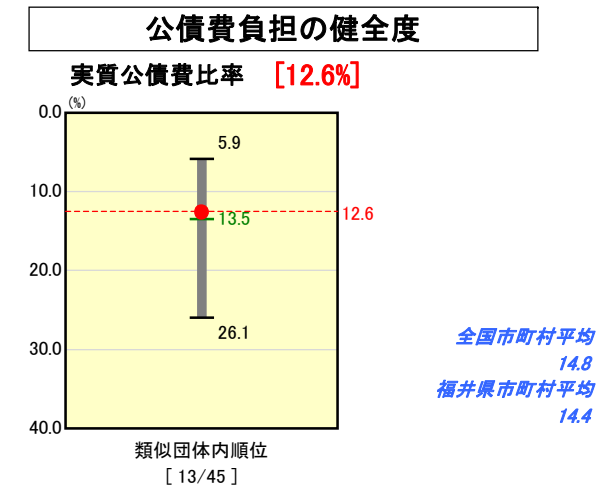
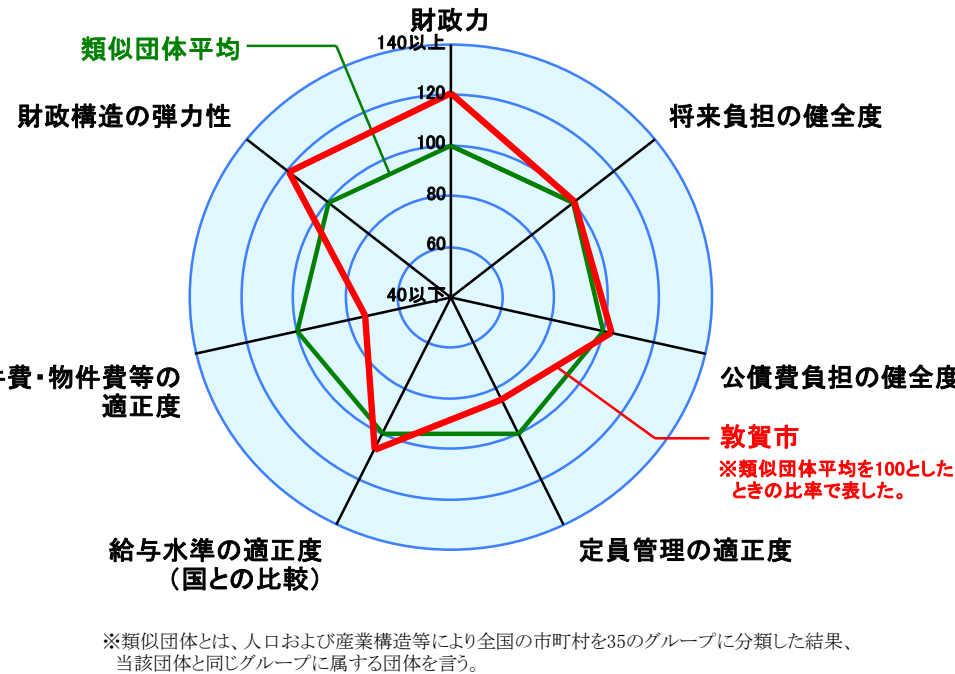
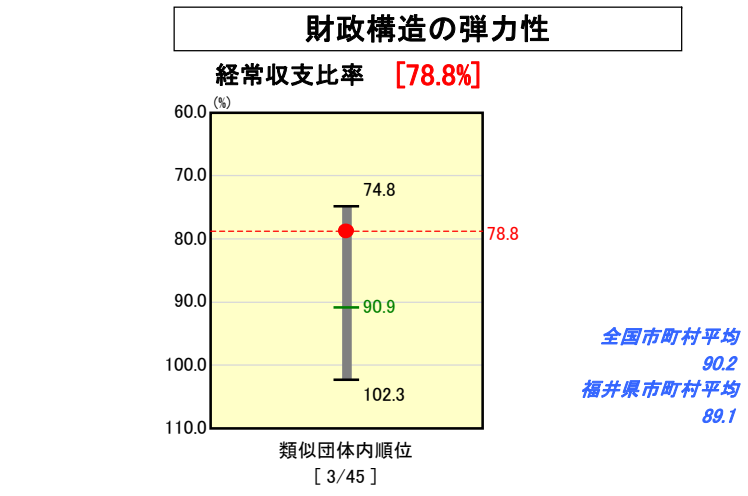
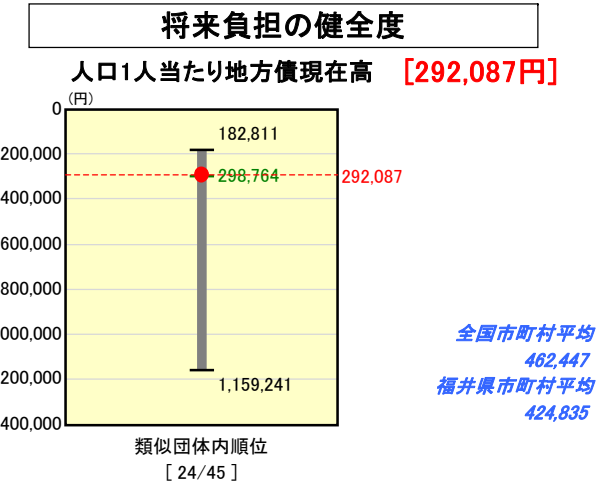
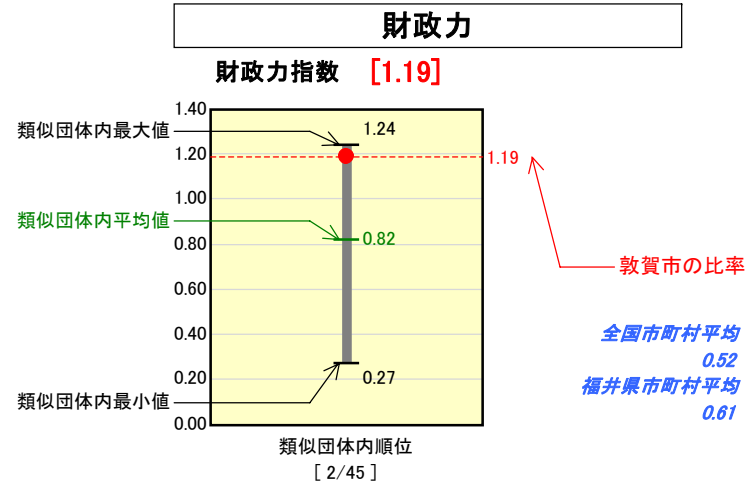


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福井県 敦賀市

人口	68,152 人(H18.3.31現在)
面積	250.75 km ²
歳入総額	28,213,422 千円
歳出総額	27,463,303 千円
実質収支	717,667 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
昭和63年度の日本原電敦賀2号機に対する課税開始により財政力指数が1を超え普通交付税の不交付団体となったが、本市の課税は償却資産が主であり、減価償却による税収の減が大きい指数は徐々に悪化している。
- 経常収支比率**
税収等が多いため、他団体と比較すると良好な数値となっている。しかし、高齢化等により扶助費などの経常経費が増加しているため、退職者の不補充により職員数を削減するなど経常経費の削減に努めた。今後は集中改革プランに掲げた定員管理計画に基づき更なる経費の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
他団体と比較して多くなっているのは、主に保育園を直営で行っているためである。現在、集中改革プランに基づき公立保育園の民営化を順次行っており、今後は人件費・物件費等の削減が見込まれる。
- 人口1人当たり地方債現在高**
過去の起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。年20億円程度を起債発行額の上限とし、健全な財政運営に努める。
- 実質公債費比率**
普通会計においては、20億円程度を起債発行額の上限とし、普通会計とあわせて算定される特別・企業会計における起債発行額も必要最小限に抑え、健全な財政運営に努める。
- ラスパイレズ指数**
ラスパイレズ指数の算定に使用する職員構成の変動により、前年よりラスパイレズ指数は上昇しているものの類似団体や県内市と比較すれば、適切な水準であると考えられる。今後とも職務・職責を踏まえた給与体系の整備に努めたい。
- 人口1,000人当たり職員数**
人員の配置見直し等により、職員数は減少しているが、依然として類似団体内では職員数が多い部類に入る。今後は集中改革プランに基づき平成22年度までに5年間で55人の削減の達成を目指し、より一層の職員配置の適正化に努めたい。